

【2020年東京オリンピック・
パラリンピック競技大会への対応】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国土交通省の取組

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催まで4年を切り、2020年に向けて、国土交通行政に関する様々な課題に対応するのみならず、2020年を契機とする未来志向の交通・まちづくりについても、積極的に対応していく。

国土交通省の主な施策

1. セキュリティの万全と安心確保

- 海上警備体制等の強化
- 安全・安心なサイバー空間の確立の促進
- 大会を支える首都直下地震対策の推進(ロードマップの策定等)
- 台風等に備えた水害対策の強化
- 台風等に備えた臨海部防災機能の強化
- 気象予測技術向上

2. アスリート・観客等の円滑な輸送

- 首都圏空港の機能強化(羽田空港の飛行経路見直し等)
- 空港アクセスの改善
- 道路輸送インフラの整備(首都圏3環状道路等)
- 円滑な物流の確保

3. 外国人受入のための対策・訪日促進

- 水辺環境の改善
- 東京湾における海の再生
- 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進
- 歩きたくなる街の形成
- 観光案内所その他観光拠点情報・交流施設の整備・改良
- 無料公衆無線LAN環境の整備促進
- 多言語対応の改善・強化
- 高速道路ナンバリングによるわかりやすい道案内
- 手ぶら観光の推進
- 大会後も見据えた訪日プロモーションの戦略的高度化
- 自動走行技術の実用化

4. 暑さ対策・環境問題への配慮等

- アスリート・観客の暑さ対策の推進
- 燃料電池自動車の普及促進
- 水素燃料電池船の実用化

5. ユニバーサルデザイン・心のバリアフリー

- 大会に向けたユニバーサルデザインの推進
- 情報通信技術を活用した行動支援の普及・活用
- 心のバリアフリー(交通、観光分野における接遇の向上と職員研修の充実)

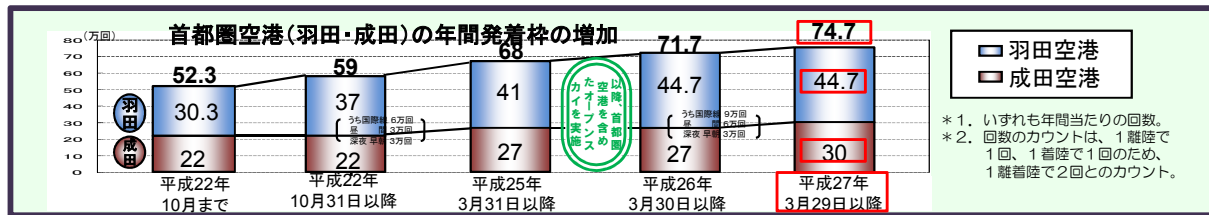
6. その他

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートの交付
- 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置

主な施策の具体例

○首都圏空港の機能強化(羽田空港の飛行経路見直し等)

・2020年までに羽田・成田両空港の年間合計発着枠約8万回の拡大に取り組む。



○ユニバーサルデザインの推進

- 公共交通機関の旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)におけるバリアフリーの推進
- ・エレベーター、スロープ、ホームドア、点状ブロック、障害者対応型トイレ等の設置



エレベーター スロープ

●心のバリアフリー

- ・公共交通事業者の職員教育を通じた接遇の向上



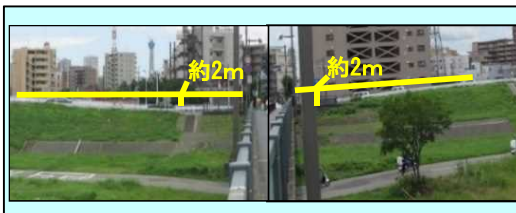
交通事業者向けバリアフリー教育訓練の様子

○道路輸送インフラの整備



○台風等に備えた防災機能の強化

局所的に低い堤防の高上げの実施(橋梁部周辺が約2m低い)



臨海部の水門等の運用体制の構築支援等を通じ防災力を強化



○高速道路ナンバリング

・高速道路を路線番号で案内する「ナンバリング」を導入し、急増する訪日外国人旅行者を含むすべての道路利用者にわかりやすい道案内を実現
 <外国のジャンクションでは路線番号で案内>
 (ドイツ)



○ 路線番号で案内

○ 路線名で案内

海上警備体制等の強化

オリンピック・パラリンピックに向けて、競技会場・重要施設やこれらの周辺海域におけるテロ未然防止の為の警備体制の強化を図るとともに、海上交通の安全対策等を実施。

骨太方針2016第2章. 2(2)①
東京オリ・パラ基本方針 3①

大会を取り巻く環境

緊迫化する警備情勢

- ・邦人が犠牲となるテロの発生
- ・ソフトターゲットを狙ったテロの発生
- ・「ドローン」等の新たな機器の出現

⇒新たなテロ脅威に対応した対応体制の確立が必要

海に近接する大会関係施設

- ・大会会場や選手村等が臨海部に多数存在
- ・観客、マスコミ等が臨海部に集中

⇒海からのテロ攻撃、妨害活動の可能性

首都(東京湾内外)で行われる大会

- ・港湾、重要施設が多数存在
- ・広範囲にわたる海域利用

⇒船舶交通の整流、海域利用の住み分けが必須

主な取組

- 海上警備体制の強化
- 海上交通の安全対策の強化
- 情報収集・分析の強化
- 関係機関との連携強化

具体的な取組

● 海上警備体制の強化

- ・ テロ脅威等に対する対応体制の整備

○ 港湾における水際対策・危機管理体制の強化



○ 警備体制の強化

- ・ 船艇、航空機等勢力による競技会場・臨海部重要施設の警戒警備



○ 官民一体となったテロ対策の推進

- ・ 事業者による自主警備との連携強化
- ・ 国民一般のテロ防止意識啓発

未然防止

○ テロへの対応能力・体制の強化

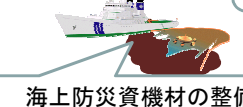
- ・ テロ対処部隊等の知識、技能の向上及び能力基盤の整備・強化



NBCテロ対応

テロ事案対応

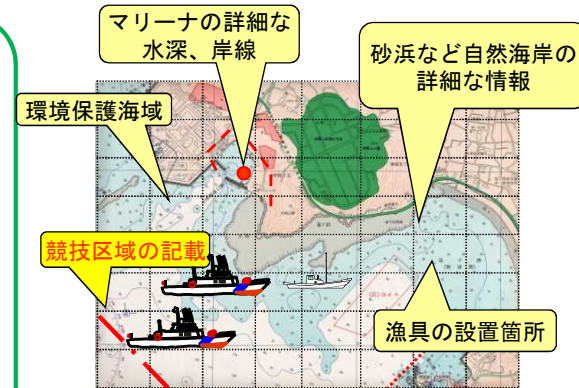
○ テロによる海上災害に備えた防災体制の強化



海上防災資機材の整備

事態対応

- ・ 海図・警備用参考図等の整備



マリーナの詳細な水深、岸線

砂浜など自然海岸の詳細な情報

環境保護海域

競技区域の記載

漁具の設置箇所

● 海上交通の安全対策の強化

- ・ マリーナや通航船舶等の実態調査
- ・ 的確な港長業務の実施
- ・ 海上交通の安全に関する情報提供
- ・ 迅速な救助対応



● 情報収集・分析の強化

- ・ 国内外のテロ関連情報収集・分析等
- ・ 海外大会における諸施策の分析・活用

安全・安心なサイバー空間の確立の促進

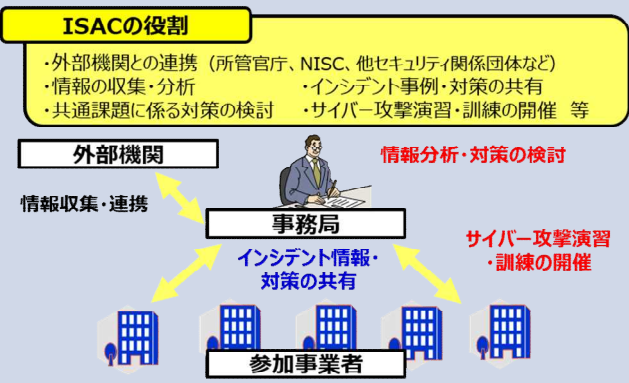
概算要求
 拡充
 0.2億円

○近年高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対して、所管重要インフラ事業者（航空・鉄道・物流）等が情報セキュリティ対策に取り組むにあたって、他の事業者と連携して情報共有・分析及び対策を行う組織（ISAC）の検討及び組織立ち上げの支援を行う。

○大会の周辺環境を担う宿泊施設等の事業者におけるサイバーセキュリティ対策の現状を調査し、その結果から判明した脆弱性につきチェックリストを作成するとともに、事業者向け講習会を開催して各事業者自らによるセキュリティ対策の向上を促す。

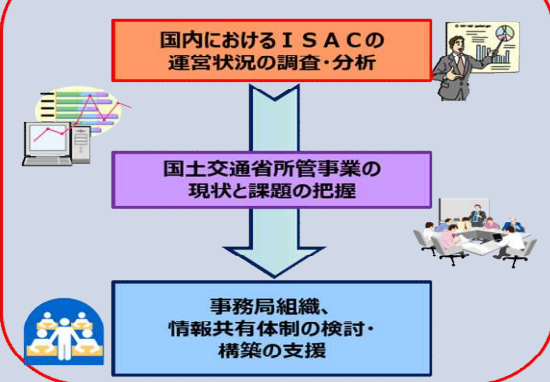
サイバーセキュリティ戦略
 5.2.2(1)

ISACの検討及び組織立ち上げの支援



※ISAC (Information Sharing and Analysis Center)
 : セキュリティインシデントの情報共有・分析センター

平成29年度概算要求（新規）



サイバーセキュリティ対策の現状調査及び事業者向け講習会の実施

平成29年度概算要求（拡充）

東京オリンピック・パラリンピックにおける情報セキュリティ対策の必要性

- 近年、政府機関や企業等を狙ったサイバー攻撃が高度化・巧妙化
 →政府のサイバーセキュリティ戦略本部の下、対策を実施。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会では国の威信を損なわせるサイバー攻撃の危険性。
- サイバーセキュリティ戦略（平成27年9月4日閣議決定）においては「重要インフラ分野以外の民間企業を対象とした取組についても検討する必要がある。」とされている。

重要インフラ（航空・鉄道・物流）では

「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」の下、情報共有体制の整備・安全ガイドラインの策定等の対策を実施

航空：ガイドラインの策定
 鉄道：情報共有体制の整備
 物流：情報共有体制の整備

重要インフラ以外（例：バス・宿泊施設等）では

現在、セキュリティ対策は各事業者においてそれぞれ行われているため、セキュリティ対策が不十分な事業者はウイルス感染による混乱の可能性…ホテル、運行業務の障害、クレジットカード情報の詐取、個人情報の漏えい

特に国際的に大きな注目を集める2020年のオリンピック・パラリンピックでは、サイバー攻撃の危険性大

統一したチェックリストを作成し、対策の必要性を認識してもらうことが必要。

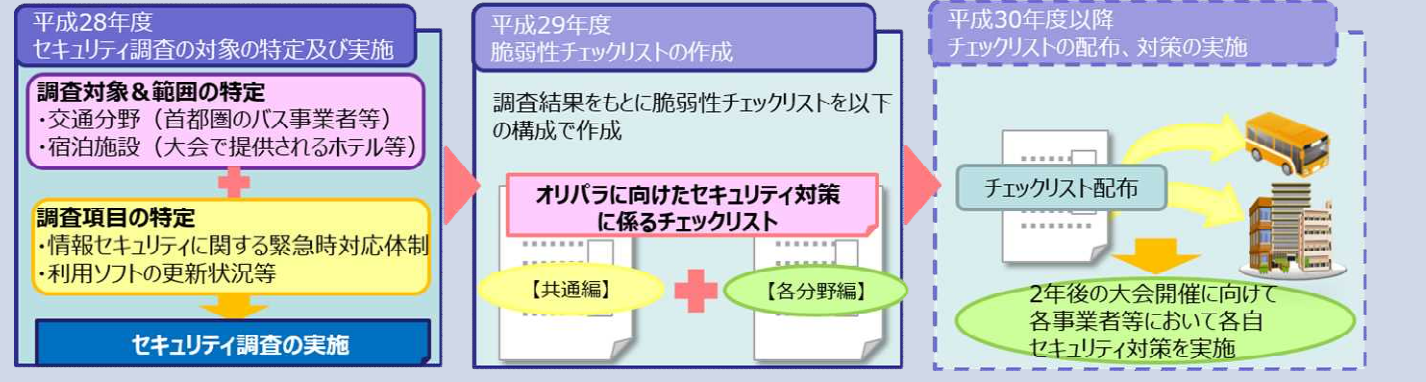
事業者向け講習会の実施

外部講師による講演事例の共有

特に中小企業においては、情報・知識を得る機会が不足

↓

講習会を開催し、情報共有・知見の向上を図る



「歩きたくなる街」の形成の推進

概算要求

新規 4.19 億円の内数

徒歩や自転車などの「遅い交通」に着目し、街の潤いや賑わいの形成に資する歩行空間のあり方に関するガイドラインを作成する。また、作成されるガイドラインを活用し、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた都内の歩行空間整備を実施するなど、「Walkable City(仮)」の取組を始める。

骨太方針2016

第2章2. (5)④

都市の活力の向上等

歩行空間のイメージ(宮城県仙台市定禅寺通り)



- コンパクトシティや健康まちづくりの推進にあたり徒歩や自転車などの「遅い交通」の重要性が高まっており、歩行空間の質の向上が必要となっている。
- 来街者にゆとりや潤いを与え、街に賑わいを生む歩行空間の形成に関するガイドラインを作成し、自治体等へ発出する。
- 他の都市施設との連続性やユニバーサルデザインにも配慮し、「歩きたくなる街」の形成を通じた地域の価値の向上や市民の健康増進、訪日外国人への対応も意識したものとする。

H28

自主研究会

H29

ガイドラインの
作成・公表

H32

2020年東京大会に向け
歩行空間を整備
(都内数箇所目標)

道路空間や沿道の温度上昇抑制対策の推進

大会が、1年で最も気温の高くなる夏季に開催されることから、競技者や観客への快適な環境の提供に資する道路空間や沿道の民有地を活用した都市緑化、路面温度上昇抑制機能を有する舗装等、総合的な温度上昇抑制に向けた取組を進める。

東京オリ・パラ
基本方針 3③

【道路空間における緑陰形成】

概算要求

道路事業費の内数
社会資本整備総合交付金の内数
防災・安全交付金の内数



<道路空間での緑陰形成の事例>

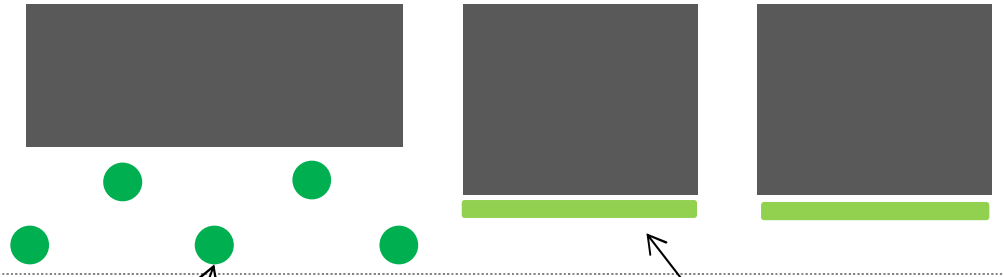
【沿道の民有地の緑化】

概算要求

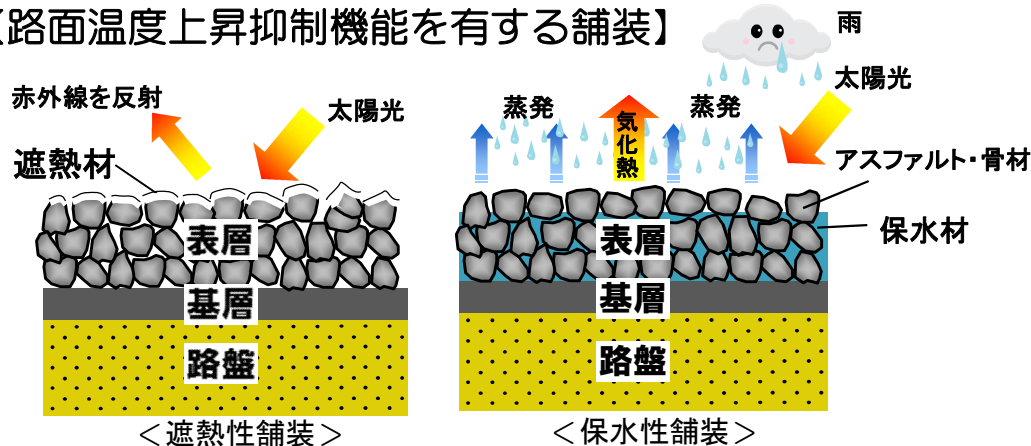
0.6億円

緑化のイメージ

沿道の民有地等を中心に緑化ユニット、壁面緑化等の組合せを複数パターン設置し、効果を検証



【路面温度上昇抑制機能を有する舗装】



<移動可能な緑化ユニット>



<壁面緑化>

2020年東京オリパラ競技大会に向けたユニバーサルデザインの推進

概算要求

税制要望

下記参照

下記参照

東京大会を契機として、共生社会の実現に向け、「障害」は個人の心身機能の障害と社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」の考え方を共有し、全国で、人々の心にある障壁に向けた取組(心のバリアフリー)及び物理的障壁や情報にかかわる障壁に向けた取組(ユニバーサルデザインの街づくり)を進める。

骨太方針2016 第2章 2. (2) ①2020年東京オリパラ競技大会等の開催に向けた取組(P13)
日本再興戦略2016 第2. I. 4. (2). iii)⑩、V (5) ii)
別冊「改革2020」プロジェクト (II) 5. ②

ユニバーサルデザインの街づくり

<東京大会に向けた重点的なバリアフリー化>

空港から競技会場等に至る面的なバリアフリーを推進、東京のユニバーサルデザインの街づくりを世界にアピール

○競技会場周辺エリア等の道路、都市公園等の連続的・面的なバリアフリー化の推進

【道路局】概算要求額：道路事業費、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の内数【継続】

【都市局】概算要求額：社会資本総合交付金、防災・安全交付金の内数【継続】



<北参道駅>

○主要鉄道駅、ターミナルにおけるバリアフリー化の推進

【都市局】概算要求額：118.6億円の内数【継続】

【鉄道局】概算要求額：531億円の内数【継続】



○成田空港、羽田空港国際線ターミナル等のバリアフリー化の推進



○リフト付きバス・UDタクシー車両等の導入促進

【自動車局】概算要求：地域公共交通確保維持改善事業281.4億円、訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業155.0億円の内数(計436.4億円の内数)

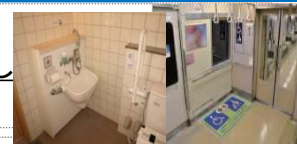


<全国各地における高い水準のバリアフリー化の推進>

今後の超高齢社会への対応、地方への観光誘客拡大等の観点から、全国のバリアフリー水準の底上げを図り、東京大会のレガシーとする

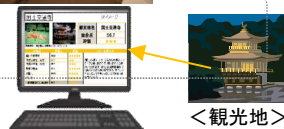
○Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドラインを踏まえた交通施設のバリアフリー基準・指針及び建築設計標準の見直し

【総合政策局】概算要求額：0.14億円【継続】



○観光地のバリアフリー情報の提供促進

【総合政策局】概算要求額：0.08億円【継続】



<観光地>

○各地の中核施設(大規模ターミナル等)を中心とした面的なバリアフリー化

【都市局】概算要求額：107.2億円の内数【継続】

【港湾局】概算要求額：港湾整備事業費2,687億円の内数

【海事局】概算要求額：地域公共交通確保維持改善事業費補助、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 0.6億円の内数

○トイレの利用環境改善

(多機能トイレの機能分・マナー改善等)

【総合政策局】概算要求額：0.03億円【継続】



○公共交通機関等のバリアフリー化

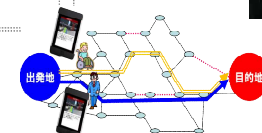
【都市局】概算要求額：社会資本整備総合交付金の内数【継続】

【鉄道局】概算要求額：531億円の内数【継続】

○ICTを活用した情報発信・行動支援

【国土政策局】概算要求額：1.1億円【継続】

【総合政策局】概算要求額：0.44億円【継続】



心のバリアフリー

○交通・観光分野における接遇の向上と職員研修の充実

【総合政策局】概算要求額：0.11億円【継続】



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした図柄入りナンバープレートの交付

概算要求	税制要望
—	—

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレート】

- 大会に向けた国民的機運の醸成、意識の高揚を図る観点から、希望者に対し、**2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様の図柄入りナンバープレート**を全国において交付する。
- 当該ナンバープレートの交付に合わせて**寄付金を募集**し、その収入を大会開催に向けて必要となる**交通サービスの改善(バス・タクシーのバリアフリー化等)**に充てる。

【地方版図柄入りナンバープレート】

- 地域振興・観光振興等を推進する観点から、希望者に対し、**地域の観光資源等を図柄にした地方版の図柄入りナンバープレート**を各地域において交付する。
- 地方自治体の選択により、当該ナンバープレートの交付に合わせて**寄付金を募集**し、その収入を**全国各地域における交通サービスの改善等に充てることを可能**とする。

「日本再興戦略2016」
I 4. 観光立国の実現

他国における過去の実施例

・バンクーバー五輪の例



・シドニー五輪の例



・アトランタ五輪の例



・ニューヨーク州の例



・ハワイ州の例



日本

・日本(現行)



これまでの進捗・今後の予定

- 図柄入りナンバープレート制度検討会での検討結果を盛り込んだ「図柄入りナンバープレート制度最終取りまとめ」を平成28年5月に公表。
- 大会エンブレムを使用した2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートを**平成29年10月頃**に交付開始。
- 地方自治体からの提案による地域独自の図柄を使用した地方版図柄入りナンバープレートを**平成30年10月頃**に交付開始。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレート(イメージ)

オリンピックエンブレムを使用した1枚とパラリンピックエンブレムを使用した1枚の2枚1組で交付



エンブレムと図柄(寄付金あり)



エンブレムのみ(寄付金無し)

地方版図柄入りナンバープレート(イメージ)



※各図柄入りナンバープレートの図柄については、今後、関係機関と調整等を行った上、決定する予定。